



題字…今山政三郎氏

発行所  
新潟県小学校長会広報部  
新潟市中央区幸西3-3-1  
じょいあす新潟会館2階  
TEL 025-290-2231  
FAX 025-245-6060  
E-mail: nkskgo@niigata-inet.or.jp  
印刷所 株式会社 文久堂  
カット…細井 一貞  
(上越 直江津南小)



### 国境を越えて

新潟県小学校長会 副会長  
吉田 隆

縁あって、北京師範大学の附属校三校を視察する機会を得た。

四年生算数の授業は、タブレットを用い、小グループでの話し合いを取り入れながら問題解決を進めていた。三年生英語の授業は、オールイングリッシュで行われ、簡単な物語を役割演技を通して読み取っていた。レベルは日本の中学一年生以上かもしれない。

新潟市の学校と北京師範大学との草の根の民間交流が始まって約十年が経つ。六、七年前、新潟市内の学校に視察に来られた中国の先生から、次のような質問があったそうである。

「日本の先生は、授業中になぜ笑顔を見せるのですか？」

そう、北京師範大学の附属校は、わずか六、七年の間で一斉画一の「軍隊的授業」から、目を見張るようなアクティブ・ラーニングに変貌を遂げた。この吸収力とスピード感は脅威である。

一月末には、附属校の子どもと教師約四十名が新潟小を訪れた。「給食の配膳準備を見学したい」との要望があった。道徳の授業にも大きな関心を寄せていた。日本の教育の良さを貪欲に学ぼうとする姿勢は一貫している。

この附属校のような質の高い教育が行われているのは中国全土のまだほんのわずかのようだ。しかし、約十四億の人口を有する中国では、その一割であっても日本の人口を遥かに上回る。質の高い教育を受けた多くの若者が、

国境を越えて巣立っていく。

近未来、我々の目の前にいる子どもたちは、グローバルな競い合いの中で自己実現を図っていくことになる。

校長は、働き方改革など諸課題を克服しつつ、知恵と自校の教育資源をフル活用し、世界に羽ばたく子どもを育てていかなければならない。

### 校 告 研 究 報

平成27・28・29年度新潟県・新潟市小学校教育研究会  
指定研究〈外国語活動〉  
上越市立大町小学校

#### 一 本研究の方向性

新学習指導要領においては、外国語教育の本質であり、育まれるべき「見方・考え方」は、「社会や世界、他者との関わり」の側面から言語を捉えることとある。本研究では、「他者とながらるコミュニケーション能力の育成」を研究主題とし、子どもの姿から外国語を学ぶ意義、コミュニケーション能力の本質を考察するスタンスを貫いた。

#### 二 研究の方法と内容

研究主題を基に教師一人一人が外国語活動における「他者とながらるコミュニケーション能力」を発揮する子どもの姿を思い描き、具現するための方法や教材等を考え実践した。

実践後は、セッション(少人数グループで意見を交流するワークショップ)を通して、見方・考え方を広げ深め、振り返り、蓄積・共有を図る「実践→セッション→振り返り」という一連の研究活動により、



個々の考え方や取組を可視化し、共有化した。主な研究内容は「他者とながらるコミュニケーション能力」を視

点にした外国語活動づくり」「モジュールタイムを活用した外国語活動づくり」「他の教科、教育活動と関連した外国語活動の在り方検討」「ALTの活用と交流の在り方検討」等である。

#### 三 研究から見えてきたこと

研究活動を通して、ことばや思いが他者とのつながりの中で生まれ、多様なコミュニケーション活動を通して、英語表現が獲得されていく過程を子どもの姿から確認した。

コミュニケーション能力とは、英語表現に関するスキルや語彙、基礎的な知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力、その人の人間性や道徳性など様々な要素が総合的に、全体的に構成されているのである。よってそれらの要素を一つ一つ切り離して育てるのではなく、「他者とながらる」という本質的な視点を意識しながら実践することが重要である。

#### 四 今後の展望

子どもたちの必要感に裏付けされ獲得された英語表現が、コミュニケーション活動の中で機能し、コミュニケーションやコミュニケーション(他者とのつながり)をより豊かにしていく外国語活動をつくり続けていきたい。



## 対策部

対策部長

有本 秀雄

「各市町村における教育関連予算等の拡充」に焦点を当て、「市町村教育委員会への問い合わせによる調査研究」と「校長への調査研究」を行った。その中で、人的支援の具体的な状況及び満足度、人的配置の現状を補う対応等に関する継続調査を実施した。特別支援教育の充実については、人的支援の配置予定数と実配置数を新たに調査した。また、新学習指導要領への対応として、「外国語科」への取組に関する調査項目を改善し継続調査した。さらに、「プログラミング教育」への市町村教育委員会の取組状況を新たに調査した。

### 一 市町村教育委員会への問い合わせによる調査研究

特別支援教育への人的支援の配置予定人数と実配置数を調査した結果、全県の充足率は九十七％であった。各市町村教育委員会が配置に努力しているものの、供給が必要に追いつかない状況が見て取れた。

「外国語科」への取組については、「指導力向上のための研修」が増加した。移行期間が始まり各市町村での取組は準備的なものから実質的なものへと移ってきていることがうかがえた。

「プログラミング教育」への取組では「予算措置」や「指導者の人的配置」は、それぞれ十四市町村、三市町村にとどまった。新たな教育分野への各市町村の対応が強く望まれる。

### 二 校長への調査研究

「通常学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度」では、満足できていない校長が依然として八割を超えている。通常学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増え続ける中、週六時間を超えて支援に当たっている管理職が平成十八年度から増え続けている。人的支援の確保とともに、働き方改革とも合わせた取組が強く望まれている。

「外国語科」への取組について、教員に身に付けてほしい専門性として八割を超える校長が「外国語教育に関する専門知識」と回答した。英語科免許の取得状況は前年度と比べ、0・8ポイント増加したが、計画的な人材育成や指導力向上のための取組が引き続き必要である。

なお、詳細については、「調査研究活動報告書」をご覧ください。



## 福利部

福利部長

森 龍憲

昇給制度、年金支給、定年延長など校長の給与・処遇や退職後の再就職・再任用及び福利・厚生を巡る情勢は年々厳しさを増し、先行きの見通しが持てない状況である。福利部では三委員会を設置し、情報の収集や調査、研究を行うとともに、関係機関との情報交換を実施した。さらにライブプランに関わる学習を推進し、その改善・充実に資する諸活動と教職員の福利の向上に寄与する活動を推進してきた。

### 一 校長給与の実態把握

枠外昇給制度の廃止以来、校長の給与は最高の三十七号給に集中したままである。校長全体の半数がそうであり、経験年数四年以上はほぼ全員が三十七号給である。

給与水準の維持・向上を図るための具体的な要望としては、職責に見合った給与・管理職手当の拡充、早々と昇給停止になる制度の改善などを望む声が多い。小・中学校教員と高等学校・中等教育学校教員の給与体系の早期一本化も望まれる。今後もし引き続き声を出していく必要がある。

### 二 再就職状況や年金意識調査

退職者の再就職率は、八十％と高か

った。前年度に比して十ポイント増だった。勤務態様では六十五％が非常勤となっており、週五日勤務が三十八％と最も多い。

再就職への考え方では、今後、年金支給年齢の引き上げ等による生活資金の確保の必要性が数値に表れていくことに注目していきたい。注目すべきは、個人の課題とする割合も、近年、四十％台に上がってきていることである。退職後の生き方について熟慮しているとする意識の表れと受け止めることができる。また、年金制度に関する要望には、年金・共済制度を堅持し、実質的に退職後の生活が保障される率や額の獲得を望む声が多数あった。

### 三 福利・厚生についての要望活動

県内福利関係六団体への要望を取りまとめ、要望書を提出した。各団体の代表者並びに県市の教育委員会関係者から出席していただき、要望への回答や各団体の現況を聞く懇談会を実施した。昨年度課題だったライブプランセミナーの実施については、今年度、県市それぞれで実施していただいた。



# 研修部

研修部長

吉田 光夫

学習指導要領の理念を実現し、地域の信頼を得る創造的な学校経営を展開するために、校長の資質・指導力の向上を図る活動に取り組んだ。

## 一 新潟県小学校長会研究会

本研究集会の主題「未来を生き抜く知を磨き 絆を強め 学び続ける子どもを育てる学校経営」副題「新学習指導要領への対応を中心に」を掲げ、全県研究会を実施した。今年度より移行措置としての取組が始まっている「外国語活動・外国語科」について全会員が校長主語のレポートを持ち寄った。

## ○全県研究会長岡・三島大会

十月十六日(火) 長岡リリックホール他 第一分科会は指導体制の充実、第二分科会は指導計画の改善、第三分科会は指導方法・評価等の工夫・改善として、十八の分散会を設け、提案発表をもとに活発な協議を行った。

## 二 関ブ口長野大会

六月七日(木)～八日(金)、長野市芸術館他で開催され、四十六名が参加して研修を深めた。

## 三 全連小北海道大会

十月四日(木)～五日(金)、函館市で開催され、四十六名が参加して研修を深めた。

## 四 委員会活動

### ○教育課程委員会

教育課程の実施状況や教育課程に関する諸問題について、アンケート及び聞き取り調査等から現状と課題を分析し、各校の教育課程の改善・充実のための資料としてまとめた。

### ○生徒指導委員会

教員の生徒指導力向上のための課題及び通信機器や携帯ゲームに関わる生徒指導上の対応とその効果について調査を実施し、各校の課題解決及び改善のための資料としてまとめた。

### ○同和教育委員会

新潟県同和教育協議会の各種委員の選出及び諸会議への出席、各種研究会への参加態勢の確立などを通して、同和教育推進の活動を行った。また、県同和教育研究会(佐渡市)、部落解放新潟県研究会(柏崎市)、全国人権・同和教育研究会(大津市他)等各種大会に参加して研修を深めた。

なお、調査研究の詳細については、「調査研究活動報告書」をご覧ください。



# 広報部

広報部長

鈴木 正美

「会員の連携と学校経営の改善・充実に資するよう、県小学校長会及び各郡市・政令指定都市小学校長会の活動や当面する諸問題に関する情報を提供するとともに、活動記録として保管し、その活用を図る」ことを活動の重点として取組を進めた。

## 一 「初等教育」の発行

県小学校長会の機関誌として、記録性と資料性を重視し、本会の活動の記録や提言、随想等を中心に掲載した。身近に親しまれる機関誌を目指し、昨年来、年一回の発行としている。

百二十七号では、大野会長の巻頭言、県・市両教育長様からの特別寄稿、県小代議員会魚沼・小千谷大会や研究会会長岡・三島大会の記録を掲載した。

また、「シリーズ教育」では、上越教育大学教職大学院の赤坂真二教授からご寄稿いただいた。この他に、提言や研究実践、随想、新任校長の抱負等を紹介した。

## 二 「校長会報」の発行

今年度は、三百四十四号～三百四十七号の四号を発行した。この中で、正副会長と対策部長から巻頭言をいただき、高田世界館支配人の上野迪音様から特

別寄稿をいただいた。また、関ブ口と全連小の大会記録を掲載した。さらに、県内各校から「郷土風土記」「郡市・政令指定都市だより」「学校紹介」を執筆いただいた。

## 三 調査研究活動報告書

県小学校長会の四つの専門部(対策・福利・研修・広報)の活動概要と調査研究の成果をまとめ、報告書として一月に発行することができた。今年も各部が調査の見直しを行い、改善や要望に資する内容を厳選し、新たな視点を含めて提案した。

## 四 ホームページの運用

例年の「初等教育」「校長会報」に加え、研修部と連携して「研究会レポート」をアップした。また、個人情報に係る運用規則の検討を行った。さらに、トップページの改善やQRコードの会報等への掲載により、活用の利便性を高めることができた。

## 五 全連小広報部との連携

「小学校時報」への寄稿は、上・中・下越・新潟地区のバランスを考慮し、執筆者の推薦を行った。また、HP「特色ある学校」の追加推薦も行った。

市市都  
令指定  
郡政だ

# 「ふるさと三条を誇りとし 夢を紡ぐ ひとつづくり」を目標に

三条市小学校長会

標題は、三条市教育基本方針の基本目標である。そのために「次代の三条を担い、当市から世界へと羽ばたける質の高い教育環境づくり」と「大人も子どもも学び合い、一人ひとりが輝き、自分の夢や生きがいを持てる生涯学習社会の実現」を目指している。

それらを受け、各校・学園では「『ふるさと三条』を愛し、誇りに思う子ども」の育成を目指し、小中一貫教育を基軸とした実践に取り組んでいる。

市小学校長会は、十九校の校長と一学園の副校長の二十名で、年十一回の定例会や研修会等で情報を交換し、学び合い互いに高め合っている。

## 小中学校長会での活動

市の小中一貫教育の充実に資する。昨年度、全ての小学校が中学校併設型小学校となった。今年度は義務教育学校として大崎学園が開校し、現在市内九学園体制で三条市小中一貫教育の充実に努めている。

そのため、市小中学校長会での活動が欠かせない。三条市の特色である刃物・ものづくり教育、防災教育、科学教育、食育、眠育などを九年間を通じて体系的に計画、実施するための情報交換。教師力向上のためのライオンズクエスト研修の実施。退職校長会との

合同教育懇談会の開催などを通して、各学園の小中一貫教育カリキュラムの評価・修正や各校の学校運営の改善を進めている。

## 小学校長会研修の実施

昨年度、二学園がコミュニティスクールモデル校として市教委より指定を受けた。そこで、昨年度は、県内先進地である見附市校長会にお世話になり、コミュニティスクールに関する研修会を設けた。来年度はコミュニティスクールがさらに広がりを見せる予定である。

今年度は、危機管理をテーマに、警察関係者をお招きしての研修会を二回行った。子どもの問題行動の捉えや健全育成に向けた取組に学び、関係機関との連携について考える機会となった。眠育のモデル校もスタートした。今後、校長会としての使命を強くもち、学力向上や不登校等の課題解決、ふるさと三条を愛し、誇りに思う子どもの育成に努めていく。



## 学校紹介

# キャリア教育を地域とともに

新潟市立鳥屋野小学校

当校は、明治四十年十一月に鳥屋野尋常小学校として創立、平成二十一年四月に現校舎へと移転、新潟市中央区の南西、信濃川沿いに位置している。近年、校区に新しく住宅地域が形成され、児童数は増加の一途をたどり、来年度は千人を上回る状況となっている。

地域は、校区コミュニティを中心に各自治会が強固に連携し、活発に自治活動を運営している。学校と地域とのつながりは年々深まりを見せ、地域からの手厚い支援の下で教育活動が成り立っていると一言でも過言ではない。

## 我が校のミッション「未来にはばたく子どもたちのために」

保護者、地域、学校が共通して願っていることである。ここを起点とし、教育に関わる人々が協働していくことで、地域を誇りに思う心を育て、自らの生き方を切り開いていく力を伸ばしていく必要がある。この「心や力」を教職員が理解し、キャリア教育を実践していくことが「学ぶ目的意識と学び続ける意欲」を高める上で重要である。子どもたちの十数年後をしっかりと見据え、学校と地域が融合し、キャリア教育を着実に実践すること



とを通して、子どもたちは将来のための心の軸を地域の先輩から受け継ぎ、必要な力を確実に身に付け伸ばしていくことができる。と確信している。

## ○キャリア教育の改善点

キャリア教育は教科ではない。故に「どのような力を育成し、そのための具体的教育活動をどう行うか。」という自校化の検討が常に必要である。評価改善を各期で行い、キャリア教育で育てたい力（基礎的・汎用的能力を含む）と具体的活動を明確にし、教育計画や授業への位置付けを入念に行ってきた。そのもとでキャリア教育を多くの地域の方々とともに展開してきた結果、「未来に向かっどう生きるか」等、未来への子どもたちの意欲（情意面）が徐々に高まってきていると実感できるようになってきた。職業体験の事後活動等では、各担任や関わっていたいたいた皆様とともに、活動の達成感や更なる教育推進へと向かう充実感を味わっている。



輝け未来へ「地域のために」